
2022年4月11日

各位

株式会社 三十三総研

第52回「経営者アンケート」調査結果について

三十三フィナンシャルグループのシンクタンクであります 株式会社三十三総研（代表取締役社長 山本 隆司）では、このたび三十三銀行のお取引先企業で構成する三十三ビジネスクラブの会員を対象とした経営者アンケートを実施し、調査結果を取りまとめたのでご報告申し上げます。

ー経営者アンケート調査の概要ー

1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,577先

2. 調査方法

郵送およびインターネットによるアンケート調査

3. 調査時期

2022年2月下旬～3月中旬

4. 回収状況

配布数 1,577票

回収数 603票（回収率 38.2%）

5. 調査結果

別添資料

※経営者アンケートは、年2回（3月・9月）実施しております。

なお、本件に関するお問い合わせは、下記担当者までお願い致します。

株式会社三十三総研 調査部（059-354-7102）

担当 中田 丈仁

以上

第 52 回 経営者アンケート調査結果 < 概要版 >

原材料価格の高騰が重石となり景況感は 3 半期ぶりに悪化

【今回のポイント】

景況感を示す D.I. 値は 3 半期ぶりに悪化し、6 半期連続のマイナスとなった。(p3)

2021 年度下期(2021 年 10 月～2022 年 3 月)の県内景気は、景況感を示す D.I. 値が▲33.5 と 2021 年度上期(2021 年 4 月～2021 年 9 月)の▲32.6 から 0.9 ポイント 低下し、6 半期連続のマイナスとなった。来期(2022 年 4 月～2022 年 9 月)は D.I. 値が▲8.8 とマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

【総括】

景況感を示す D. I. 値(注)は 3 半期ぶりに悪化し、6 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、2022 年度上期はマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

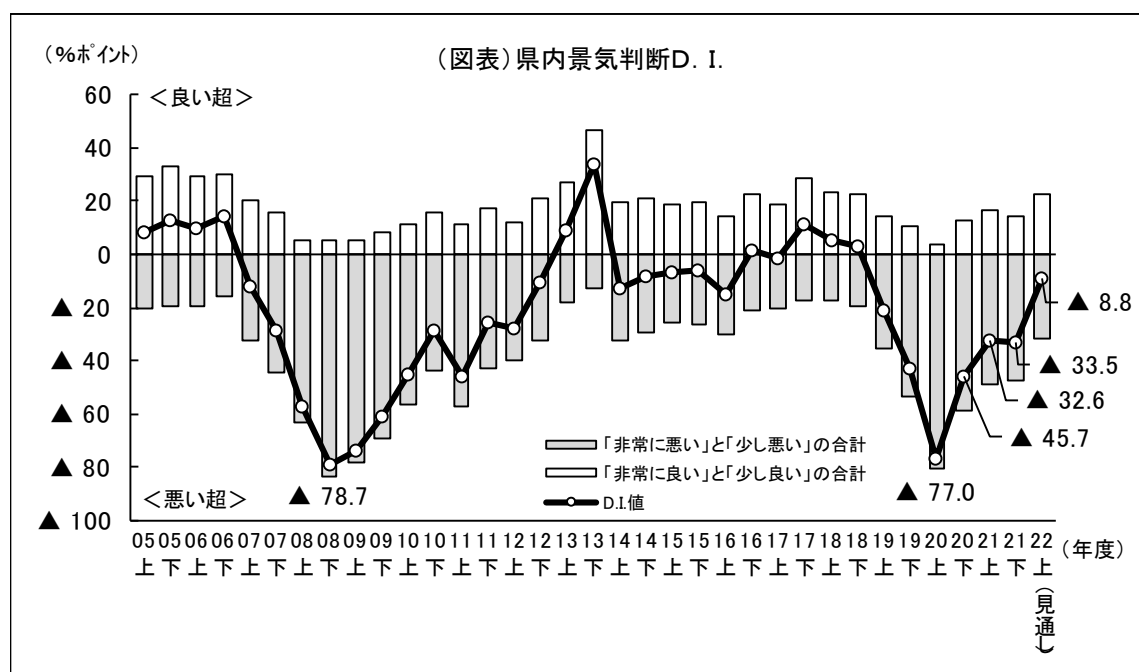
業界別にみると、製造業、非製造業が 3 半期ぶりに悪化した一方、建設業が 3 半期連続で改善し、製造業、建設業はそれぞれ 6 半期連続、非製造業は 8 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、製造業、非製造業はマイナス幅が縮小する一方、建設業はマイナス幅が拡大する見通しである。

売上高の D. I. 値は、製造業が 3 半期ぶりに悪化した一方、建設業、非製造業が 3 半期連続で改善した。

利益状況の D. I. 値は、製造業、建設業が 3 半期ぶりに悪化した一方、非製造業が前期比横ばいとなった。

設備投資を「実施した」企業の割合は 2 半期ぶりに増加し、雇用状況を「不足」とみる企業の割合が 2 半期ぶりに増加した。

(注)DI(デフュージョン・インデックス)値…「良い」(増加など)の割合－「悪い」(減少など)の割合



【 項目別 】

①県内景気	D. I. 値は3半期ぶりに悪化し、6半期連続のマイナスとなった。先行きについて、2022年度上期はマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。(p3)
②業界景気	製造業、非製造業は3半期ぶりに悪化、建設業は3半期連続で改善し、製造業、建設業はそれぞれ6半期連続、非製造業は8半期連続のマイナスとなった。先行きについて、製造業、非製造業はマイナス幅が縮小する一方、建設業はマイナス幅が拡大する見通しである。(p4~7)
③自社の業況	売上高のD. I. 値は、製造業が3半期ぶりに悪化、建設業、非製造業が3半期連続で改善した。利益状況のD. I. 値は、製造業、建設業が3半期ぶりに悪化、非製造業が前期比横ばいとなった。先行きについて、製造業、建設業、非製造業とも売上高、利益状況は改善し、製造業と非製造業では売上高のD. I. 値がプラスに転じる見通しである。(p8~15)
④経営判断	設備投資を「実施した」企業の割合は2半期ぶりに増加し、雇用状況を「不足」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加した。(p16・17)
⑤2022年度 上期の展望	「プラス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少した。(p18・19)
⑥特別調査 ～原材料・エネルギー 価格高騰による影響 について～	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に与える影響の大きさについて、「多少の影響を受けている」(46.3%)と回答した企業の割合が最も高く、「大きく影響を受けている」(31.3%)と合わせた割合は77.6%と約8割を占める。 ・事業活動に与える影響の内容について、「仕入コストの増加」(77.1%)と回答した企業の割合が最も高く、次いで、「物流コストの増加」(34.0%)、「外注コストの増加」(32.0%)が3割を超えた。 ・販売価格への転嫁について、「ほとんど転嫁していない(0~10%)」(35.3%)と回答した割合が最も高く、「転嫁したいが全くできない」(14.3%)と合わせた割合は49.6%と約5割を占める。 ・価格高騰の影響を軽減するための取組について、「納品・販売価格の見直し」(48.6%)と回答した企業の割合が最も高く、「仕入・調達先の見直し」(28.0%)、「仕入・調達の数量・頻度の見直し」(22.2%)が2割を超えた。(p20~22)
⑦経営者の声 (自由記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・「金属系材料が価格高騰し、品薄となっている」(一般機械器具製造業)、「木材、資材の高騰・不足により、工事途中で急に資材納品が延期されるという状態。施主・工務店とも色々な負担が増大している」(建設業)、「物流コストの上昇が止まらず、輸入商品が2倍近く値上がり」(その他の卸売業)など、幅広い業種で原材料・エネルギー価格高騰の影響に関する声。 ・「ウクライナ戦争の影響により輸入商品が入手困難に」(飲食店)、「ロシアのウクライナ侵攻を受けて原油・ナフサが高騰。合成樹脂原料の価格上昇・不足により受注が減少」(その他化学工業)など、<u>ロシアのウクライナ侵攻の影響</u>に関する声。 ・「国のコロナ対策で何とかやりくりしているが、これらが終了した後が心配」(飲食店)、「新型コロナの影響により採用への不安がある」(医療・保健衛生業)、「新型コロナ禍で葬儀が家族葬化し、規模縮小により大幅減収」(その他のサービス業)、など、<u>新型コロナウイルス感染拡大の影響</u>に関する声。(p23~26)

【 調査の概要 】

1. 調査対象
三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,577先
2. 調査方法
郵送およびインターネットによるアンケート調査
3. 調査時期
2022年2月下旬~3月中旬
4. 回答状況
回収数603票 回収率38.2% (前回40.7%)

※ なお、詳細な内容につきましては、調査結果冊子をご参照下さい。